

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144601 品評会事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内農家 (平成17年度 区内農家数：228農家)					
事務事業意図	農業者が栽培した作物を顕彰することによって、農業技術の向上と葛飾産農産物の品質の向上が図られ、区内外の評価が高まっている。					
事務事業手段	「昭和33年度開始」区・JA東京スマイル・(財)地域振興協会の共催により、夏野菜、野菜立毛(耕地に育成中の状態)、秋野菜の3回の品評会を実施。(募集方法)JA東京スマイルを通して募集。(審査方法)審査要領に基づき、市場代表者と東京都農業専門職員により、荷姿、選別、色合、形状、品質、商品性などから、特別賞(葛飾区長賞ほか12賞)の審査を行い、公募区民は区民賞の審査を行う。(表彰)区長、JA役員などによる表彰状授与式と区民賞の表彰。(展示)品評会の審査終了後、出品野菜を区民向けに展示及び販売を行い葛飾産農産物をアピールする。					
根拠法令	葛飾区農産物共進会規約、区夏野菜品評会・区秋野菜品評会・区野菜立毛品評会開催要綱					
現状と課題	都市化の進展により農家や農地の減少が続き、出品数も減少する傾向にある。品評会の意義を啓発し出品農家数を維持することが課題となっている。また、品評を受けることにより栽培技術の向上が図られるので、品評会の結果をより広く区民にPRし、都市農業の意義や葛飾産農産物の優秀さについての認識を深めてもらうことが課題である。					
成果・活動指標	成果指標1：出品点数 目標：600点 活動指標1：品評会の実施回数 目標：年3回実施					
目標達成状況	成果指標1 [点]	予定	平成17年度 600.00	平成18年度 600.00		
		実績	641.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	3.00	3.00		
		実績	3.00			
		単位コスト	791.67			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
		単位コスト				
トータルコスト (千円)	予定		2,592			
	実績	2,375				
総合評価	改善。生産者の技術の向上、品種改良などを促進し、市場で高い評価を受けている葛飾産野菜に対する生産意欲の向上を図るために、品評会を継続するとともに、その結果について区内外に広くPRし、事業の効果を高める。					
事業評価	事業の必要性	はい。行政(都・区)が葛飾産の優秀な農作物を表彰することで、広く区民に葛飾の農業を紹介できるとともに、生産者により一層の品質向上を促すことに繋がる。併せて市場での評価も高まることで経営の安定にも繋がる。				
	民間活用	実施可能。事業の実施部分に一部民間活用が可能である。				
	成果向上余地	はい。農作物の収穫には時期があり、開催回数を増やすことは難しいが、PRの充実により葛飾産野菜の品質の評価を高める効果はある。				
	経費削減余地	いいえ。事業経費は受賞者の賞品及び参加賞等の消耗品であり、コストダウンは困難。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 144601

地域振興部 産業経済課

品評会事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,412		
	直接費	事業費	(6)		672		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			180		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			2,592		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,195			
	直接費	事業費	(25)	535			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		180			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		2,375			

平成18年度

## 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144602 葛飾産野菜定着化支援事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区内農業者（平成17年度 区内農家数：228農家）						
事務事業意図	「葛飾産野菜」がブランドとして定着することにより、消費が拡大し、農業経営が安定・発展する。						
事務事業手段	<p>「平成11年度開始」区内産農産物を市場を通じて消費者に広くPRするため”とれたてイキイキ葛飾元気野菜”のキャッチフレーズ及びロゴマークを使用した野菜出荷箱や葉物用結束テープ等の購入費の一部及び葛飾元気野菜直売所の運営に対し助成する。</p> <p>助成率：総事業費の3分の1以内、ただし、1,882千円を限度とする。</p> <p>申請手続き：葛飾区営農育成振興会が、葛飾元気野菜を出荷している区内営業者あてに文書により調査を行い、必要数を集計し、区に対し交付申請を行う。</p> <p>助成基準：ロゴの入った出荷箱、結束テープ、直売用ビニール袋の使用。</p>						
根拠法令	葛飾産野菜定着化支援事業費補助金交付要綱						
現状と課題	定着化支援事業により葛飾産野菜の市場での評価は徐々に高まってきているが、農業を取り巻く経営環境は輸入農産物の増大等により厳しさを増している。葛飾の特産物である小松菜は、葛飾ブランドとして市場で評価を高めているが、他の区内産農産物についても葛飾ブランドとして定着させていく必要がある。						
成果・活動指標	<p>成果指標1：出荷箱・結束テープ等購入数量 目標：150,000（枚）</p> <p>活動指標1：出荷箱・結束テープ等購入数量 目標：150,000（枚）</p>						
目標達成状況		平成17年度	平成18年度				
	成果指標1 [枚]	予定	150,000.00	150,000.00			
		実績	247,800.00				
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	活動指標1 [枚]	予定	150,000.00	150,000.00			
		実績	247,800.00				
		単位コスト	0.01				
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定		2,842				
	実績	2,802					
総合評価	継続。葛飾産野菜のブランドを定着化させることで、市場の評価を高め、区内産業の活性化を図っていくためにも事業の継続が必要である。						
事業評価	事業の必要性	はい。葛飾産野菜をブランド化することにより、区内農業の活性化に効果が現れている。					
	民間活用	実施困難。区内農産物を市場で広くPRする区の助成事業であるため。					
	成果向上余地	はい。葛飾産野菜の出荷には結束テープを付け、統一した出荷箱を使用することでブランド化が定着し、市場での評価を得られることで農業の振興につながり効果が上がる。					
	経費削減余地	いいえ。対象事業の総事業費が補助金額を上回っているためコストを下げる余地は無い。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 144602

地域振興部 産業経済課

葛飾産野菜定着化支援事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,752		
	直接費	事業費	(6)		1,882		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.10		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		90		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		2,842		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,712			
	直接費	事業費	(25)	1,882			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.10			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	90			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	2,802			

平成18年度

## 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144603 営農研究会助成						
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	区内の農業者10人以上で組織する農業技術の向上を目的とする規約のある団体。						
事務事業意図	研究活動を支援することにより、農業技術の向上・農業経営の改善が図られているとともに、その成果が農業者で共有されている。						
事務事業手段	「昭和45年度開始」区内農業者団体が行う事業に対し、その経費の一部を補助する。 【対象事業】農産物の生産の効率化、高品質化及び高付加価値化を図るための研究事業。農産物を使った加工品の開発に関する研究事業。農産物及びその加工品の販売拡大に関する研究事業。前記の研究を周知するための事業。【助成率】総事業費の2分の1以内、ただし200千円を限度とする。【申請手続き】事業計画書を作成し、区に対し交付申請を行う。						
根拠法令	葛飾区営農集団研究活動事業費補助金交付要綱						
現状と課題	営農意欲のある農業者にとって、都市農業を取り巻く環境の変化等により後継者不足等の年々厳しさを増している。区は、研究等の支援をし、区民へ新鮮で安全な農産物を安定的に供給できるよう区内農業の振興を図り、農地を存続することで貴重な自然環境の維持と良好な地域環境の保全を行うことが課題である。（年間の活動回数減）						
成果・活動指標	成果指標1：活動延べ参加人員 目標：延べ800人の参加 活動指標1：助成件数 目標：年1件の助成						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 870.00	平成18年度 800.00			
		実績	790.00				
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	活動指標1 [件]	予定	1.00	1.00			
		実績	1.00				
		単位コスト	200.00				
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定		200				
	実績	200					
総合評価	継続。都市農業の振興に関する研究活動を支援していく補助事業として継続していく必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい。新たな農業技術への関心や農業後継者の育成に効果を上げ、都市農業の振興に役立つ。					
	民間活用	実施困難。区内の農業者10人以上の団体への研究活動を区が支援する。					
	成果向上余地	どちらとも言えない。有効性の高い個別事業への補助制度が農業の推進に繋がれば成果が現われる。					
	経費削減余地	いいえ。有効性の高い個別事業への経費の一部補助のため、これ以上コストを下げる余地は無い。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 144603

地域振興部 産業経済課

営農研究会助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		200		
	直接費	事業費	(6)		200		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.00		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		0		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		200		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	200			
	直接費	事業費	(25)	200			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	0			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	200			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144604 有機農業推進事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区内農業者（平成17年度 区内農家数：228農家）						
事務事業意図	農産物の有機栽培を推進することによって、安全な野菜を生産し、市場や消費者の評価が高まり、農業経営が安定する。						
事務事業手段	<p>営農意欲が高く、積極的に有機農業に取り組む農家を対象に、使用する有機堆肥や東京都有機農産物認証シール等の一部を区が購入し支給する。また、剪定枝や野菜屑の粉碎機を区が購入し、区内農家が共同利用することにより、農地から出る農業廃棄物の堆肥化し、有機農業の推進を図る。</p> <p>支給対象：東京都特別栽培農産物認証制度による認証を受けた、市場出荷・直売等により区民に供する農産物の生産を行う営農者又は営農団体</p> <p>手続：JA東京スマイルを通して、支援対象者を把握する。</p>						
根拠法令	東京都特別農産物認証要綱						
現状と課題	消費者の有機・減農薬で生産された野菜への関心の高まりに伴い、有機栽培による農業への取り組みが増えつつある。平成13年度には全農家を対象としたが、効率的な事業運営を行うために、14年度からは有機農業への関心が高く意欲がある東京都の認証を受けた営農者・営農団体に対象を絞った。						
成果・活動指標	<p>成果指標1：堆肥を助成した圃場数 目標：5圃場</p> <p>活動指標1：堆肥助成量 目標：3,500kg</p> <p>活動指標2：東京都特別栽培農産物有認証シール助成数 目標：50,000枚</p>						
目標達成状況	成果指標1 [箇所]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	5.00	5.00			
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	活動指標1 [kg]	予定	3,500.00	3,500.00			
		実績	6,360.00				
		単位コスト	0.18				
	活動指標2 [枚]	予定	50,000.00	50,000.00			
		実績	14,000.00				
		単位コスト	0.08				
トータルコスト (千円)	予定		1,160				
	実績	1,120					
総合評価	継続。安全で安心な葛飾産野菜をアピールすることで区内農業の振興を図るとともに、環境にやさしい農業を推進することができる。						
事業評価	事業の必要性	どちらとも言えない。安全で安心な葛飾産野菜が市場で定着し評価が得られ、採算ベースに乗ってきた場合には区の支援を見直すことが可能な事業。					
	民間活用	実施困難。有機堆肥・有機農産物認証シールの一部を区が購入。					
	成果向上余地	どちらとも言えない。PRに努め、市場の評価が上がり有機農業に取り組む農家を増やすことができればより効果を上げることができる。					
	経費削減余地	いいえ。すでに土壌改良事業と有機農業推進事業を統合し、コスト削減は図ってきているので、これ以上コストを下げる余地はない。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 144604

地域振興部 産業経済課

有機農業推進事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		1,070		
	直接費	事業費	(6)		200		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.10		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,160			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,030			
	直接費	事業費	(25)	200			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.10			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,120				



## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144614 産学公連携事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	区内農家（平成17年度 農家数：228農家）						
事務事業意図	大学等と連携し、時代に即した農業技術や生産性の研究を行う。地域の需要に即した農業経営を学び、経営の改善や販路を開拓し、将来性のある産業として都市農業を推進していく。						
事務事業手段	平成17年度開始。営農意欲が高く、積極的に農業に取り組む農家を対象に大学との下記連携事業について経費の一部を助成する。 観光型農園のモデル事業 農業ボランティア育成事業 市場での付加価値の高い農産物の導入研究 葛飾産野菜を使った特産品の研究						
根拠法令	なし						
現状と課題	農地周辺の都市化による営農環境の悪化や従事者の高齢化など、都市部における農業は厳しさを増している。このような状況下で、身近なところから新鮮で安心な農産物が安定供給できるよう区内農業の振興を図り、あわせて地域環境の保全に貴重な役割を担っている農地の保全を図っていくことが重要となっている。						
成果・活動指標	成果指標1：参加農業者数の割合（％） 目標：2％ 活動指標1：観光農園の開設 目標20年度までに1園						
目標達成状況	成果指標1 [ ％ ]	予定	平成17年度 1.00	平成18年度 2.00			
		実績	0.90				
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	活動指標1 [ 園 ]	予定	0.00	0.00			
		実績					
		単位ｺｽﾄ					
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
		単位ｺｽﾄ					
トータルｺｽﾄ (千円)	予定		6,500				
	実績	5,583					
総合評価	継続。大学との連携を図り、農業の活性化に繋がるための指導や栽培技術の導入を試みる事で、都市農業を推進していく。						
事業評価	事業の必要性	はい。区内農地に適した新たな栽培方法や農産物を積極的に取り入れる農業者を支援し、将来性のある農業経営の推進を図る。					
	民間活用	実施済。大学との連携で、より事業の充実を目指す。					
	成果向上余地	はい。単年度で成果が出る事業ではないが、都市農業に適した新品種、新技術の向上を進める中で、付加価値の高い農産物の導入を取り入れることで、農業経営の活性化に繋がる。					
	経費削減余地	あまりない。新たな事業として取り組む為の経費なので、削減することは難しい。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 144614

地域振興部 産業経済課

産学公連携事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		6,140		
	直接費	事業費	(6)		2,660		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.40		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		360		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		6,500		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	5,223			
	直接費	事業費	(25)	1,903			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.40			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	360			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	5,583			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144606 異業種交流会支援事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	異業種交流会の加入者 事業所数 54社（H18現在）					
事務事業意図	異業種交流会の活動が活性化し、新製品の開発や新たな受注先の確保を促すことにより販路が拡大する。					
事務事業手段	昭和62年度開始の異業種交流会は、異なった業種の企業が集まって会員相互の理解を深め、それぞれが保有する技術・知識の交流や経営情報の交換を通じて会員の資質の向上、企業経営全般にわたる視野の拡大と発想の転換を図るとともに、新製品・新技術の開発素地を醸成することと地域産業の活性化に寄与することを目的に活動している。その中で研修会の開催やPR用パンフレットの作成等を通じて行政が側面から支援しているものである。「広報かつしか」や「パワフルかつしか」の外、受発注交換会でチラシを配るなどして、会員を募集（年4回程度）している。					
根拠法令	なし					
現状と課題	バブル崩壊後の景気後退と回復の遅れが続き大手企業の製造部門が、海外の技術力の向上と低廉な賃金を求めて続々と海外移転する中、これら企業の2次3次下請けの多い区内中小企業は大幅な受注の減少に直面している。そのため異業種交流会では8分科会を設け情報交換や共同で新製品を開発して、区内中小企業の存続を高めていく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1 新製品開発延べ件数 活動指標1 交流会の開催数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 件 ]	予定	10.00	10.00		
		実績	2.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 回 ]	予定	112.00	110.00		
		実績	81.00			
		単位数	26.63			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		2,397			
	実績	2,157				
総合評価	継続 区内の異なる業種の複数の企業が社会変化に対応するために作った組織で、その活動を通して情報や技術力を交流することで、自社技術の向上に努めると共に相互協力による新たな分野への進出や新製品の開発を促進している。そのため区は活動の場を提供するなど支援していくべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい 大企業に比べ資本や技術力開発力等で劣る区内中小業者にとって新分野を開拓することは大きな課題で、異業種交流はこうした新たな開発へのきっかけとしたものであり。会の活動が区内産業の活性化に貢献しており側面支援するのは区の責務である。				
	民間活用	実施済 異業種交流会により自主的に運営されている。				
	成果向上余地	どちらともいえない 区が場の提供など側面支援を行なっているが、参加メンバーをもっと拡大して、大学・研究機関等の参加を求め産学交流が推進されるなどにより発展する可能性はある。				
	経費削減余地	いいえ 講演会、開発製品カタログ印刷など必要最小限の経費なので削減不可である。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144606

地域振興部 商工振興課

異業種交流会支援事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,217		
	直接費	事業費	(6)		477		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		180		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		2,397		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,977			
	直接費	事業費	(25)	317			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	180			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	2,157			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144607 見本市等販売促進助成（協会事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内製造業工場数 参考(平成15年 4,090工場)					
事務事業意図	見本市の出展や展示即売会の開催を通じて、区内自社製品やグループ企業の製品をPRし販路拡大を図る。また、業界団体が連携して運営する常設展示場の支援を行なうことによって、販路拡大や売れ筋商品を把握し経営の一助とする。					
事務事業手段	平成13年度開始 1. 展示即売会助成 補助率 1/2 限度額 30万円 2. 見本市助成 工業団体 補助率 1/2 限度額 100万円（概ね10社程度） 企業 補助率 1/2 限度額 30万円（2年目以降15万円） 3. 常設展示場助成 開設時 補助率 1/2 限度額 100万円 運営費 補助率 1/2 限度額 月10万円（3年以内） 運営費 補助率 1/3 限度額 月66千円（4年～6年以内）					
根拠法令	見本市等助成金交付要綱、展示即売会等助成金交付要綱、常設展示場設置運営費助成要綱					
現状と課題	バブル景気後の回復が遅れ、区内中小企業は受注の減少に直面している。ここにきて景気にも多少明るさが見え初めてはいるものの、区内中小企業の製品の販路拡大を図っていく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1 助成件数（展示即売会、常設展示場） 成果指標2 助成件数（見本市） 活動動標1 申請件数（展示即売会、常設展示場） 活動指標2 申請件数（見本市）					
目標達成状況		平成17年度	平成18年度			
	成果指標1 [ 件 ]	予定	2.00	2.00		
		実績	3.00			
	成果指標2 [ 件 ]	予定	9.00	9.00		
		実績	13.00			
	活動指標1 [ 件 ]	予定	2.00	2.00		
		実績	3.00			
		単位コスト	1,722.00			
	活動指標2 [ 件 ]	予定	9.00	9.00		
		実績	13.00			
単位コスト		397.38				
トータルコスト (千円)	予定		5,164			
	実績	5,166				
総合評価	継続 区内中小企業が見本市の出展や展示会等の開催や参加によって、販路拡大に結びつくため、区として支援していくべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい 区内中小企業の受注の拡大は産業の発展に不可欠であることから、その支援は区の責務である。				
	民間活用	実施困難 小規模な助成事業であるため民間活用は難しい。				
	成果向上余地	はい 企業が見本市等への出展等を行なうことで、新たな取引先が開発できれば販路が拡大するものである。				
	経費削減余地	いいえ 最低限の支援なので、経費削減は難しい。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144607

地域振興部 商工振興課

見本市等販売促進助成（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		5,119		
	直接費	事業費	(6)		4,684		
	職員人件費	人件費	(7)		435		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.05		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		45		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		5,164		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	5,166			
	直接費	事業費	(25)	5,166			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	0			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	5,166			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144608 新製品・新技術開発助成(協会事業)					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内中小製造業・団体 参考 平成12年 5,049(工業統計調査・大企業含)					
事務事業意図	下請け企業の多い本区にとって、新たな新製品、新技術を促すことによって、区内企業の自立性の向上を図る。					
事務事業手段	平成7年度開始 新製品・新技術開発(生産又は加工処理のための新たな独自技術の開発、機械及び装置の省力化・効率化)にかかる費用の助成 補助率 1/2 限度額 100万円 ただし創業から5年未満の企業補助率 2/3 限度額 150万円 産学連携事業 補助率 1/2 限度額 150万円 周知方法 パワフルかつしか、広報かつしかで募集する。 窓口、申請手続 事前申請、審査で採択、開発結果を見て支給する。					
根拠法令	葛飾区中小企業新製品・新技術開発助成要綱					
現状と課題	バブル崩壊後の景気の後退が続き、区内中小企業は大幅な受注の減少に直面している。一時は8千近くあった工場も現在では、転出や廃業が進み4千を数えるに過ぎなくなるまで減少している。そのため、新製品・新技術に関する研究開発を行なう区内中小業者に対して支援する必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1 助成件数 活動指標1 申請件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [件]	予定	8.00	8.00		
		実績	6.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	8.00	8.00		
		実績	6.00			
		単位コスト	767.67			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		10,522			
	実績	4,606				
総合評価	継続 区内の中小企業が行なう製品や技術に関する研究開発に対して要した経費の一部を補助することにより、製造業の競争力を高めると共に意欲を助長し区内産業の活性化を図っていく必要があることから区が実施すべきである。					
事務事業評価	事業の必要性	はい 区内中小企業に対して新製品、新技術の助成を行ない、受注機会の拡大を図ることは、区内産業の発展となるので区の責務である。				
	民間活用	実施困難 補助事業の規模としては、5～6件の申請であり民間活用になじまない。				
	成果向上余地	はい 区内工業力の発展は、より高度の技術開発や付加価値の高い製品開発が不可欠であり、新製品、新技術の開発の助成は今後も産業の活性化に結びつくと考える。				
	経費削減余地	いいえ 開発費は数百万円を要するものが多く、助成額(補助率1/2限度額100万円)も事業の趣旨からすれば決して高額とは言えず、経費を引き下げることが難しい。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144608

地域振興部 商工振興課

新製品・新技術開発助成（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		10,477		
	直接費	事業費	(6)		10,042		
	職員人件費	人件費	(7)		435		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.05		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			45		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			10,522		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	4,606			
	直接費	事業費	(25)	4,606			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,606				



## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144609 ISO認証取得助成（協会事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内中小製造業等 平成12年 22,883（事業所統計調査・大企業を含む数）					
事務事業意図	ISOの認証を受けることにより企業の信用力、競争力の向上を図るとともに、国際化をも視野にとらえ新たな受注先の確保を進める。					
事務事業手段	平成13年度開始 国際的な品質や環境への配慮を示すISOを取得する製造業等で、ISO9000及び14000シリーズの認証取得にかかる費用（研修、コンサルタント料、審査登録費等）の一部を助成する。補助率 1/2 限度額 60万円 手続き 事前に申請・決定、認証取得後に請求・支払い					
根拠法令	葛飾区ISO認証取得助成要綱					
現状と課題	最近になってようやく明るさがみえてきた日本の景気も、バブル崩壊に端を発した景気の後退は十分に回復したとはいえない状況にある。また、近年における大手企業の製造部門が、海外の技術力の向上と低廉な賃金を求めて海外に移転する中で、これら企業の2次、3次下請けの多い区内中小企業は大幅な受注の減少に直面している。					
成果・活動指標	成果指標1 助成件数 活動指標1 申請件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 件 ]	予定	5.00	5.00		
		実績	10.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 件 ]	予定	5.00	5.00		
		実績	10.00			
		単位数	600.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		3,480			
	実績	6,000				
総合評価	継続 ISOの承認を受けることにより、企業の信用力が高まり国際化をも視野にとらえた新たな受注先の拡大が図れるので、区として支援していくべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい 国際的な品質や環境に配慮を示すISOを取得する製造業等に助成することは、区内産業の活性化に必要であり、区の責務でもある。				
	民間活用	実施困難 助成件数の枠として5件程度であり、小規模な補助金のため民間活用は難しい。				
	成果向上余地	はい 区内中小事業所にとって官公署の入札要件にISO承認取得が求められるなどISO取得が必要不可欠となってきており、申請数も増えると見込まれる。				
	経費削減余地	いいえ 補助率1/2、限度額60万円であり取得経費の実態からみてもコストを下げることは難しい。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144609

地域振興部 商工振興課

ISO認証取得助成（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		3,435		
	直接費	事業費	(6)		3,000		
	職員人件費	人件費	(7)		435		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.05		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		45		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		3,480		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	6,000			
	直接費	事業費	(25)	6,000			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	0			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	6,000			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144612 創業支援施設管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	新たな事業分野の創出と多様な事業の展開を図る事業者（区外創業者も入居可能）					
事務事業意図	区内において新たな事業分野の創出と多様な事業展開を促進し、早期に自立し区内で事業活動を開始することによって、区内産業の活性化に寄与する。					
事務事業手段	平成15年度開始 新規創業者に低廉な使用料で利用できるスモールオフィスを提供し、創業時点における費用負担の軽減を図ることで早期に自立し、区内で事業活動を継続してもらうことで区内産業の活性化を進める。施設の状況等 場所；新小岩三丁目25番1号（旧松南小学校） 部屋数14室 月額 33,750円（33.75㎡ 12室） 月額 67,500円（67.5㎡ 2室） 駐車場；14台 月額10,000円 保証金；部屋代の3カ月分					
根拠法令	葛飾区新小岩創業支援施設条例、同施行規則					
現状と課題	バブル崩壊後の景気の後退が続き、区内小規模製造業は事業者や従業員の高齢化、若年層の雇用の困難性から事業の発展が滞っている。					
成果・活動指標	成果指標1 区内で自立した企業数 活動指標1 入居企業数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [社]	予定	1.00	1.00		
		実績	1.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [社]	予定	14.00	14.00		
		実績	12.00			
		単位コト	436.67			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位コト						
トータルコスト (千円)	予定		4,573			
	実績	5,240				
総合評価	継続 新規創業者に低廉な使用料で利用できるスモールオフィスは、創業時点の費用負担の軽減となるとともに新規創業は区内産業活性化にもつながることから、区として支援していくべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい 民間企業が行なっても低廉な使用料など採算を取ることが難しいので区が主体となつて行なうべきである。				
	民間活用	実施困難 施設運営に係る経費の規模が小さく、民間活用のメリットは少ないと考えられる。				
	成果向上余地	はい 入居企業の事業の発展となれば、区内産業の活性化につながると考えられる。				
	経費削減余地	いいえ 施設の管理にあたっては機械警備など人件費の抑制を行っており経費削減は難しい。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144612

地域振興部 商工振興課

創業支援施設管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		7,072		
		一般財源	(5)		-2,679		
	直接費	事業費	(6)		2,653		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,573			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	2,029			
		一般財源	(24)	2,941			
	直接費	事業費	(25)	2,480			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.30			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,240				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144613 知的財産権取得支援（協会事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	対 象：区内中小製造業・団体 減少 平成15年 4,090（工業統計）					
事務事業意図	知的所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の取得を促すことで、新規事業の創出や区内企業の競争力の向上を図る。					
事務事業手段	平成15年度開始 知的所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）取得費の助成 補助率 1/2 限度額 10万円					
根拠法令	葛飾区知的財産権取得支援助成要綱					
現状と課題	バブル崩壊後の景気の後退が続き、区内中小企業は受注の減少に直面している。そのため特許権・実用新案権・意匠権・商標権などの知的所有権の活用を促し、区内中小企業の競争力を高めていく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標 1 助成件数 活動指標 1 申請件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標 1 [ 件 ]	予定	3.00	3.00		
		実績	3.00			
	成果指標 2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標 1 [ 件 ]	予定	3.00	3.00		
		実績	3.00			
		単位コスト	98.00			
	活動指標 2 [ ]	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		780			
	実績	294				
総合評価	継続 今後、区内中小企業が発展していくためには、受注の拡大が必要であり、そのため競争力の強化にもつながる、知的財産権取得を促進していくことを、区は支援していくべきである。					
事務事業評価	事業の必要性	はい 知的財産権の取得により独占権が付与され、模倣防止が図れることから、区内中小企業の保護育成の面からも支援するのは、区の責務である。				
	民間活用	実施困難 小規模な補助金であることや、企業活動の部外秘がからむことから民間活用は難しい。				
	成果向上余地	どちらともいえない 毎年一定数の申請があるが、大幅な申請件数の増とはなっていない。				
	経費削減余地	いいえ 補助率1/2、限度額10万円であり補助額としても決して高額でないことから経費削減は困難と考える。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144613

地域振興部 商工振興課

知的財産権取得支援（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		735		
	直接費	事業費	(6)		300		
	職員人件費	人件費	(7)		435		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.05		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		45		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		780		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	294			
	直接費	事業費	(25)	294			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	0			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	294			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144615 産学公交流事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	対象 区内中小企業					
事務事業意図	小規模中小企業が多い区内製造業は、資金や技術力に欠け、新たな事業分野を開発するためには、企業、大学等、研究機関などとの技術情報の交流が必要となってくる。そのため、産学公連携を積極的に進める区内中小企業を側面から支援する必要がある。					
事務事業手段	平成17年度事業予算化開始 産学公連携コーディネーターを招き、成功事例の講演会の実施をする。					
根拠法令	なし					
現状と課題	バブル崩壊後の景気の後退が続き、区内中小企業は受注の減少に直面している。そのため、企業、大学等、研究機関との共同技術向上を図り、受注の機会を増やしていく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標 1 産学公連携相談件数 活動指標 1 産学公連携公演回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標 1 [ 件 ]	予定	2.00	2.00		
		実績	2.00	2.00		
	成果指標 2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標 1 [ 回 ]	予定	2.00	2.00		
		実績	2.00	2.00		
		単位数	432.50			
	活動指標 2 [ ]	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		478			
	実績	865				
総合評価	継続 産学交流の機会を確保する事は、区内産業の発展にとって不可欠な要素であることから、区として継続していくべきである。					
事務事業評価	事業の必要性	はい 中小企業が多い区内製造業は、資金、技術力、開発力に欠け新たな分野を開拓するためには、企業や大学、研究機関との情報技術の交流が必要なため、区が支援することが責務である。				
	民間活用	実施困難 産学公交流のきっかけづくりを主体として、区に一定の期待が寄せられており、その意味において民間活用は難しい。				
	成果向上余地	どちらともいえない 区内の企業活動においてしっかりとしたテーマをもった産学公連携の機運が必ずしも醸成されていない面もありこれからの事業といえる。				
	経費削減余地	いいえ 経費負担も独立行政法人東京都立産業技術センターと連携を図るなど決して多くは無く、経費削減の余地は無い。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144615

地域振興部 商工振興課

産学公交流事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		442		
	直接費	事業費	(6)		94		
	職員人件費	人件費	(7)		348		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.04		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		36		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		36		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		478		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	811			
	直接費	事業費	(25)	313			
	職員人件費	人件費	(26)	498			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.06			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.06			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	54			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	54			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	865			



## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144616 地域資源活用型産業活性化支援事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象						
事務事業意図	都労働経済局の発案により、17年度から3年間TASKプロジェクト(4区 台東・荒川・墨田・葛飾の頭文字からの愛称)を作り、4区に存在する地域資源を最大限に活用し、消費者ニーズに合う本物の良さをもった新商品の開発等を行ない、地域産業の活性化を図る。					
事務事業手段	平成17年度開始 TASKホームページの開設、4区合同産業人会議の創設(17年度2回開催)、生活提案商品プロジェクトの実施(ものづくり大賞の表彰・東京ギフトショーへの出展)などを行ないデザインと伝統を活かしたものづくり産業の活性化を行なう。					
根拠法令	なし					
現状と課題	4区合同の事業のため、決定まで時間がかかることと、3年間(17~19年度)以降の事が未定である。					
成果・活動指標	成果指標1 4区産業人による共同開発件数 活動指標1 4区産業人による共同出展件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [件]	予定	1.00	1.00		
		実績	1.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	1.00	1.00		
		実績	1.00			
		単位数	2,618.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		4,420			
	実績	2,618				
総合評価	継続 台東(T)荒川(A)墨田(S)葛飾(K)の4区には、23区全体の3分の1を占める皮革、布、金属、紙、ゴム、プラスチック等素材の加工等を行なう企業が集積しており、従来にない区域を越えての産業交流事業は区内産業活性化に資すると考えられ、継続すべき事業である。					
事業評価	事業の必要性	はい TASKの地域で培われてきた熟練技術や高度な技術と、生活デザインや協働力を結集して、快適安心の東京生活を提案する新たな商品づくりをコンセプトとする本事業は区内産業活性化に欠かせないものである。				
	民間活用	実施困難 民間企業の活性化のための事業であり、行政に一定の役割が期待されていることから、民間活用になじまない面がある。				
	成果向上余地	どちらともいえない 平成17~19年度の3年計画の中で進められており、各区の産業同士の融合が事業進展の鍵を握っている。				
	経費削減余地	いいえ 事業年度を経ることにより具体的な事業を推進していくことになることから、現行の経費は妥当なものと考えられる。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144616

地域振興部 商工振興課

地域資源活用型産業活性化支援事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		4,240		
	直接費	事業費	(6)		2,500		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		180		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		4,420		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,483			
	直接費	事業費	(25)	1,238			
	職員人件費	人件費	(26)	1,245			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.15			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.15			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	135			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	135			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	2,618			